

## 独立行政法人労働政策研究・研修機構役員名簿新旧対照表

現任者							就任者			任命権者	発令日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	稲上 毅 <small>いながみ たけし</small>	65	H19.10.1	4	H23.9.30	法政大学経営学部教授 東京大学名誉教授	/			厚生労働大臣	
理事	若木 文男 <small>わかき ふみお</small>	63	H19.8.25	2	H23.9.30	東京労働局長 (独)労働政策研究・研修機構労働政策研究所長	草野 隆彦 <small>くさの たかひこ</small>	58	厚生労働省職業能力開発局長	理事長	H22.1.1
理事	山田 潤三 <small>やまだ じゆんぞう</small>	60	H20.7.1	2	H23.9.30	(独)労働政策研究・研修機構調査・解析部長	/			理事長	
監事	小宮山 訓章 <small>こみやま くにあき</small>	58	H21.6.25	2	H23.9.30	東京電力(株)本店広報部原子力センター所長兼立地地域部	/			厚生労働大臣	
監事 (非常勤)	欠員 (H21.10.1～)			2			吉原 和行 <small>よしはら かずゆき</small>	63	三井物産(株)内部監査部 特任監査人	厚生労働大臣	H22.1.1

## (独)労働政策研究・研修機構理事（管理・研修担当） 選任理由

本法人の使命は、労働についての調査研究、厚生労働省の労働関係職員等に関する研修を実施することである。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、第2期中期計画の目標を達成すべく経営方針の企画立案、法人全体の調整・外部との折衝、法人業務の統括を行うとともに、「契約の適正化」、「冗費の削減」といった独立行政法人の経営運営改革を的確に実施することが求められている。

本件公募に対しては、115人の応募があり、選考委員会による書類選考で7人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、任命権者である理事長に適任であると判断される4人を提示したところ、別途候補者と面接した理事長が草野 隆彦氏を最適任と判断し、所管大臣との協議を経た上で選任したところである。

任命理由は、今後の当法人の業務運営を開かれたものへ改革しようとする意欲が高く、同時に広い視野に立った具体的な改革案を立案、実行していく構想力やリーダーシップが期待できることである。特に、今後の独立行政法人の経営運営改革に当たっての重要課題として大臣から指示されている「契約の適正化」、「待遇の適正化」、「冗費の削減」等を、研究・研修機関の特性に応じた形で先頭に立って進めることに強い意欲を示しており、管理業務を統括する役員として最適任者であると判断したものである。